

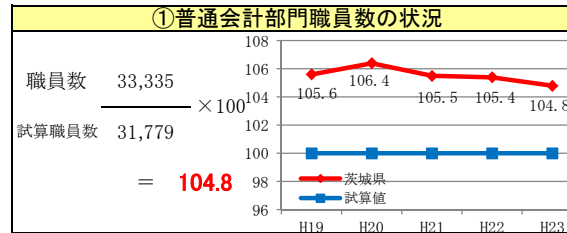
参考指標による職員数等の現状・分析シート

茨城県

<基本データ>

団体名	茨城県
人口(H23.3.31)	2,973,174 人
面積(H23.10.1)	6,096 km ²
全職員数(H23.4.1)	34,747 人
普通会計部門	33,335 人
一般行政部門	5,055 人
教育部門	23,021 人
警察部門	5,259 人
公営企業等会計部門	1,412 人
財政力指数(H22)	0.64

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



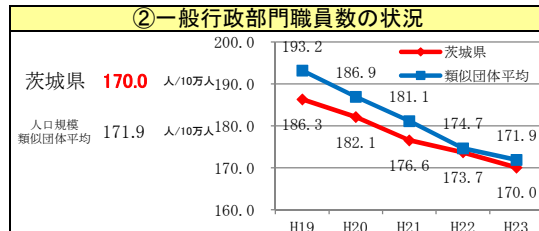
※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 茨城県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等表しています。

①普通会計部門職員数の状況

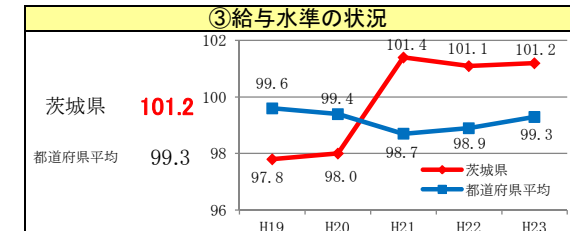
104.8



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

170.0 人

②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

101.2

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

本県は総面積が全国24位である一方、可住地面積が全国4位であること、長い海岸線を有することなどから、行政需要が広く分散しているため人口と面積から単純に比較した場合、他道府県に比べ普通会計職員数が多くなっている。

なお、普通会計部門職員の84.8%を占める教育部門及び警察部門は大部分が法令等により配置数が定められている。

【②一般行政部門職員数の状況】

他の人口規模類似団体には長野県を除き全て県並みの権限を持つ政令指定都市があり、本県は類似団体に比べ行政需要が多い中で平均を下回る職員数となっている。

また可住地面積が広く行政需要が広域にわたる中で、東京都及び政令指定都市所在府県を除くと人口10万人あたりの職員数が最も少ない状況となっている。

【③給与水準の状況】

厳しい財政状況に鑑み平成12年度から実施している給与カットについて、19、20年度は全職員を対象に実施し、21年度以降は管理職員に限定したことにより、21年度に指数が上昇している。なお、より支給実態に近い地域手当を加えた後の指数は、97.6(H23.4.1現在、全国35位)である。

今後も引き続き、行財政改革大綱に基づき、職員給与の適正な管理を進める。

【④その他】

平成18年～平成23年の「第5次茨城県行財政改革大綱」期間中に普通会計部門で1,755人(5.1%)、一般行政部門で774人(13.4%)の職員を削減している。

今後も平成24年3月に策定した「第6次茨城県行財政改革大綱」に基づき、5年間で普通会計部門787人、一般行政部門250人の職員削減を予定している。